

◎二十三番（三瓶正栄君） 県民連合議員会の三瓶正栄でございます。

昨年の県議会議員選挙におきまして、田村市・田村郡選挙区で二期目の当選を果たし、気持ちも新たにして臨む二期目最初の一般質問でありますので、少々所信を述べてから質問に入りたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

最初に、昨年十月の令和元年東日本台風と記録的な大雨によって被災された方々に衷心よりお見舞いを申し上げます。

災害発生後に現地調査をした際には、復旧活動のため懸命に働いている方々の姿を拝見し、本当に胸が熱くなりました。微力ながらその支援に最善の力を注ぐ所存であります。

次に、新型コロナウイルス感染症は、国境を越えて感染が拡大し、国内においても感染経路不明の感染者や死者が増加し、学校が休校になるなど、感染拡大に対する県民の不安は増大しております。

そのため、県は新型コロナウイルスから県民の健康と生命を守るため、県内での感染拡大防止策の徹底など万全の対策を講じていただきたいと思います。

次に、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から今年で十年目を迎え、復興・創生期間の最終年度となります。しかし、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域の整備はまだ始まったばかりであり、また復興再生のための様々な事業などもいまだ道半ばであり、一つ一つ着実に実行、実現していかなければなりません。

そして、今年二〇二〇年は待ちに待った世紀の祭典、東京オリンピック・パラリンピックの年であります。本県で開催される野球・ソフトボール競技においては、世界各国から選手をはじめ応援団、さらには観光客など多くの方々が来県してまいります。その方々を県民総参加で温かくおもてな

しをして、今の福島、新しい福島を議員の皆様とともに一緒に世界に発信していききたいと考えております。

それでは、質問に入らせていただきます。

最初の質問は、東京オリンピック・パラリンピックについてであります。今回の東京オリンピック・パラリンピックは、開催決定前の招致活動の段階から、東日本大震災からの復興を大会理念の一つに掲げ、復興五輪として本県をはじめ被災地の関わり方を模索してきたのであります。

大会組織委員会など関係各位の御努力により、野球・ソフトボール競技の会場が福島市の県営あづま球場に、そして聖火リレーの出発地を櫛葉、広野町のJヴィレッジにするなど、復興五輪の理念を具現化してまいりました。しかし、昨年の県民世論調査では、復興五輪や聖火リレーの県内スタートなどについてはある程度の評価をされておりますが、まだその実感が湧かないという方が多いという結果になってしまいました。

県は、平成二十八年二月に二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会復興推進ふくしまアクションプランを制定しました。その基本コンセプトは「交流の拡大を通して、前に進むふくしまの「魅力」を全世界に伝え、ふくしまの「誇り」を「未来」につなげよう！」であります。

この基本コンセプトを関係各位がもう一度再認識して共有、共感し、開催成功に向けて全力投球する時期に入っており、さらにギアをアップした様々な施策を県民総参加で積極的に取り組んでいく必要があると考えます。そこで、知事は復興五輪である東京オリンピックの県内開催に向け、どのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

次に、福島空港についてであります。

福島空港問題につきましては、昨年の六月にも一般質問をさせていただきましたが、この問題は私にとりましてもライフワークと自認しており、今

回は二点について質問をさせていただきます。

まず、一点目は沖縄定期路線についてであります。

福島空港発着の国際チャーター便につきましては、タイやベトナムの航空会社の運航が増加し、今後さらに増加することが期待されております。

一方、国内線についても、大阪便や札幌便のさらなる利用促進に取り組むことはもちろん、名古屋、沖縄といったかつての定期路線復活が期待されているところであります。

そこで、県は沖縄定期路線の再開に向け、どのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

次に、二点目は福島空港におけるテロ対策についてであります。

福島空港は、福島県の空の玄関であり、東京オリンピックの年である本年は、海外からの渡航者も含めて多くの方々が入港からも来県されることを見込まれております。

大きな駅やコンベンションホールなどと同様、空港は多くの方が集まり行き交うパブリックスペースであり、不測の事態が起きることがないよう最善のセキュリティを保つことが求められます。それにより、国内外の方々は安心して来県されるものと思えます。

一番心配されるのはテロ対策であり、警察をはじめ関係機関等によるしっかりとした取組をお願いいたします。

そこで、福島空港におけるテロ対策について、県警察の取組をお尋ねいたします。

次に、県民の健康増進についてであります。

県では、全国に誇れる健康長寿県の実現を目指して、食、運動、社会参加を三本の柱として、健民アプリやウォークビズの普及、新たな広報動画の制作による啓発活動の強化など、県民一人一人の健康づくりの意欲の向上

に積極的に取り組んでおり、評価をしているところでもあります。

人生百年時代を迎え、子供から高齢者まで全ての県民が元気に活躍でき、安心して暮らし続けていく上で、県民の健康増進はますます重要性を増しております。

特に私たちの体をつくる食生活の改善は健康長寿の基盤となるものであり、人生百年時代を見据え、ライフステージに応じた様々な取組を展開していくことが必要であると考えております。

そこで、県は県民の食生活の改善にどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

次に、地域活性化に向けたSDGsの推進についてであります。

昨年の初め頃、このSDGsというアルファベットを雑誌や新聞などで見ることがあり、これが何なのかを自分なりに調べてみました。

まず調べたのは、このアルファベットは何の略なのかということであります。私は、英語も苦手であり、舌をかみそうですが、SDGsはサステイナブル・ディベロップメント・ゴールズの略で、その文字の頭文字に最後のsをつけ、日本語では持続可能な開発目標という言葉になっております。

SDGs、すなわち持続可能な開発目標は、二〇一五年九月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟百九十三か国が二〇一六年から二〇三〇年までの十五年間で達成するために掲げたものです。

その目標は、一番目の貧困をなくそうから始まり十七の分野があり、人の健康と福祉や教育、エネルギー問題、技術革新、気候変動対策など、その課題は多岐にわたっており、私は地域活性化のためには重要な鍵を握っていると考えます。

国内では、既に一府一道十一県においてSDGsを生かした取組が広がっており、県内では郡山市が初のSDGs未来都市に選定され、「眠る資源、

SDGsに生かせ」と各界、各層から叫ばれ始めております。

そこで、地域活性化に向けたSDGsの推進について、県の考えをお尋ねいたします。

次に、台風第十九号等の被害についてであります。

まず、一点目は大滝根川についてであります。

昨年十月の台風第十九号等により、阿武隈川など二十三河川、四十九か所で堤防が決壊などし、多くの家屋が浸水被害に見舞われました。

私の地元においても、護岸の決壊などの施設被害が発生しておりますが、特に大滝根川においては、施設の被害に加え、浸水被害が発生するなど甚大な被害が発生したところであります。

そこで、県は台風第十九号等による災害を踏まえ、大滝根川の管理にどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

次に、二点目として災害廃棄物の処理についてであります。

県の災害廃棄物処理実行計画によりますと、被災家屋の片づけにより発生した廃棄物や今後破損した家屋の解体により発生する廃棄物などを合わせると、処理しなければならぬ廃棄物は約五十六万トンにも上ると推計されております。

仮置場にはまだ多くの片づけごみが残されており、一日も早い保管解消が望まれますが、一方で市町村職員は災害廃棄物処理に係る国の補助金を申請するに当たり、災害査定などの事務にも対応しなければならぬため、廃棄物の処理に支障が生じるのではないかと懸念をいたしております。

そこで、県は台風第十九号等による災害廃棄物の処理を円滑に進めるため、どのように市町村を支援していくのかお尋ねをいたします。

次に、里山再生事業についてであります。

私が暮らす阿武隈地域は、集落周辺に里山が広がる自然豊かな中山間地域

であります。里山は、県民にとって身近な自然であり、豊かな森の恵みを提供してくれる場所でありました。

しかし、福島第一原子力発電所事故に伴い、その環境は大きく変わってしまいました。全国に販売されていたシイタケの原木は出荷できず、野生キノコや山菜も出荷制限が継続されております。

国は、福島の森林・林業の再生に向けた総合的な取組に基づき、浜通りなどの十四市町村で実施してきた里山再生モデル事業の成果を踏まえ、二〇二〇年度から中通りや会津地域の一部を含めた県内四十八市町村を対象に里山再生事業を実施すると発表いたしました。

住民は、里山再生事業により里山の環境が回復することを期待しており、国や市町村との調整など県が果たす役割には大きなものがあると思います。

そこで、里山再生事業における県の役割についてお尋ねをいたします。次に、若年層の投票率の向上についてであります。

去年は、私たちの県議会議員選挙が十一月に、県内の首長選挙が八件、そして市町村議会議員選挙が二十四件あり、選挙の年でありました。

公職選挙法の改正により選挙権年齢が十八歳に引き下げられてからはや三年余りが過ぎましたが、若年層の投票率にその伸びは見えてきておりません。

法改正後の十代の投票率を調べてみると、二〇一六年の参議院議員選挙では四一・三九％、二〇一七年の衆議院議員選挙では三九・二六％、そして二〇一八年の知事選では残念なことに三〇・七四％と年々下降傾向にあります。

国は、この法改正があった二〇一六年十二月に十代の有権者に向けてインターネットによるアンケート調査を行いました。その調査内容は「七月十日の参議院議員選挙に行きましたか」や「投票に行かなかったのはなぜで

すか」など二十三の質問事項によるものでした。

その中で、十八歳、十九歳は「今住んでいる市区町村で投票できなかったから」がそれぞれ一五・六％、二七・五％で最も多く、二十歳は「選挙にあまり関心がなかったから」が二五・七％で最も多いという結果となっており、このことを考察するに、投票しやすい環境の整備や若年層に政治や選挙に関心を持たせることが投票率を上げるための重要な視点ではないかと考えます。

そこで、県選挙管理委員会は若年層の投票率の向上にどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

次に、地域の特性を生かした学校づくりについてであります。

現在統合が予定されている県立高校についての改革懇談会が開催されております。少子化が進んでいる中で、県立高校の再編・統合についてはやむを得ない部分もあると考えております。

しかし、現実問題として、地元の高校に通う生徒たちは地域の後継者であり、次の時代を担う重要な役割も持っており、統合するためには、地域、そして学校関係者の理解が不可欠であることには異論ないと考えております。

私の地元、田村地方には、田村、船引、小野高校と三つの県立高校が存在しており、地域を支える核となって活躍する人材を輩出しております。これらも含め、今後の高等学校はそれぞれの地域の特性を生かした学校づくりが重要であると考えております。

そこで、県教育委員会は県立高等学校において地域の特性を生かした学校づくりにどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

次に、高齢運転者の交通事故防止対策についてであります。

最近の高齢者の交通事故では、高齢者が被害者となるばかりでなく、高齢

者自身が加害者となる悲劇も後を絶たず、大変心を痛めております。

昨年の県内における交通事故の発生状況及び近年の交通事故の推移を見ますと、全体的に交通事故の発生件数や交通事故による死者数は減少傾向にありますし、昨年の県内の交通事故による死者数は統計開始後最少となる六十一名の発生に抑えられたと聞き及んでおります。

しかしながら、七十五歳以上の高齢者に焦点を当ててみますと、年々その割合は増加しておりますし、実際加齢等の影響によるハンドル操作のミスやアクセルとブレーキの踏み間違いなどによる事故が後を絶ちません。

警察には、ぜひ高齢者に対する交通教室などの交通指導をはじめ高齢者の免許返納促進などの必要な対策を講じてほしいと思っております。

そこで、県警察は高齢運転者の交通事故防止対策に今後どのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

以上で私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

◎議長（太田光秋君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）三瓶議員の御質問にお答えいたします。

復興五輪である東京オリンピックの県内開催に向けた取組についてであります。私は、東京大会における重要なポイントに参加と発信を据え、準備を進めてまいりました。

そのため、大会本番に向け、本県での競技開催と復興支援に対する感謝を伝える記念碑や、県内の高校生が育てた花で表現した五輪マークの花壇の制作、子供たちから来県される日本代表や各国代表選手の皆さんへの応援メッセージの作成など、多くの県民の皆さんに参加いただくとともに、こ



れらを広く御覧いただく機会を提供することにより、オリンピックの県内開催に向けた関心がさらに高まるよう取り組んでまいります。

また、震災以降たくさんさんの温かい応援をいただいた国、地域の大使の皆さんなどを本県開催の野球・ソフトボール競技に招待し、これまでの御支援に対する感謝の思いと復興の現状や地域の魅力を私から直接お伝えし、共感の輪を広げていきたいと考えております。

こうした参加と発信を大切にしながら、県民の皆さんや関係団体と力を合わせ、しっかりと取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、関係部長等から答弁をさせます。

（企画調整部長佐竹 浩君登壇）

◎企画調整部長（佐竹 浩君）お答えいたします。

SDGsにつきましては、復興再生と地方創生を両輪で進めるための次期ふくしま創生総合戦略において配慮すべき視点として位置づけ、推進することとしております。

具体的には、持続可能な社会を実現する十七の目標との関係性の明確化、一人一人の小さな取組でもSDGsの達成に貢献できることの周知等を図り、地域活性化につなげていく考えであります。

（生活環境部長大島幸一君登壇）

◎生活環境部長（大島幸一君）お答えいたします。

災害廃棄物処理を行う市町村への支援につきましては、国が行う災害査定等に当たり、短期間で膨大な事務が発生することから、民間コンサルタントを活用して関係資料等の作成を支援するとともに、査定を円滑に進めるため、県独自に重要事項の事前確認を行うなど、市町村の負担軽減に取り組んでまいりました。

今後も補助金申請等が迅速かつ適切に行われるよう丁寧な支援に努めてま

います。

(保健福祉部長戸田光昭君登壇)

◎保健福祉部長(戸田光昭君) お答えいたします。

食生活の改善につきましては、広く県民の健康意識の醸成を図るため、学校での食育活動の推進や県民運動と一体となったベジファーストの普及などに取り組んでまいりました。

新年度は、新たに介護予防に向けた低栄養の防止等、高齢者に特に必要とされる食の知識や技術の普及を図ることとしており、今後ともライフステージに応じた食育を推進してまいります。

(農林水産部長松崎浩司君登壇)

◎農林水産部長(松崎浩司君) お答えいたします。

里山再生事業につきましては、除染や森林整備等の実施により、放射線量の低減や森林の公益的機能の向上が図られることから、県が国や市町村と綿密な調整を行い、事業効果が高い実施計画の策定に努めてまいります。

また、歩行サーベイ調査などを実施し、住民に身近な森林としての里山の利活用を促進してまいります。

(土木部長猪股慶藏君登壇)

◎土木部長(猪股慶藏君) お答えいたします。

大滝根川の管理につきましては、台風第十九号等による豪雨により被災した二十六か所について速やかに復旧工事を進めるとともに、再度の災害防止を図るため、河道掘削や樹木の除去、堤防の上の舗装を行うなど、河川の管理にしっかりと取り組んでまいります。

(観光交流局長宮村安治君登壇)

◎観光交流局長(宮村安治君) お答えいたします。

沖縄定期路線の再開につきましては、福島と沖縄のさらなる交流拡大を図

るため、新年度、両県のラジオ番組を活用し、それぞれの県の魅力を発信する事業を実施いたします。

また、今年のお秋、沖縄で初めて開催される国内最大級の旅行博にも出展し、沖縄の方々に広く福島を紹介するとともに、福島空港を利用した相互交流への支援や雪だるま親善大使の派遣事業を継続することで、両県の交流促進と沖縄路線の再開に努めてまいります。

（教育長鈴木淳一君登壇）

◎教育長（鈴木淳一君）お答えいたします。

地域の特性を生かした学校づくりにつきましては、地域や企業と連携し、魅力ある教育活動に取り組むことが重要であり、地元生産者の指導による六次化商品開発や自治体と連携したドローンによるPR動画の撮影など、各校における地域の課題解決に向けた活動を推進しているところであります。

今後も地域をフィールドとした探究活動の充実を図り、学校の特色化に努めてまいります。

（選挙管理委員会委員長遠藤俊博君登壇）

◎選挙管理委員会委員長（遠藤俊博君）お答えいたします。

若年層の投票率の向上につきましては、若者が主権者として政治や選挙に関心を持ち、一票の権利を行使することが重要との認識の下、県教育委員会等と連携し、高等学校などにおいて模擬選挙や出前講座を実施してまいりました。

今後は、こうした取組に加え、若年層がより投票しやすい環境を確保するため、市町村選挙管理委員会に対し、商業施設への期日前投票所の設置を働きかけるなど、一層の投票率の向上に努めてまいります。

（警察本部長林 学君登壇）

◎警察本部長（林 学君）お答えいたします。

福島空港におけるテロ対策につきましては、厳しいテロ情勢を踏まえ、空港派出所員による常時警戒、管轄する須賀川、石川両警察署による警戒等を実施しているほか、情勢に応じて警戒に当たる警察官を増強するなど警戒警備を強化していただいております。

また、空港管理者や航空会社等と連携して、テロに関する情報共有、水際対策の強化、テロ対処能力の向上に向けた合同訓練の実施等、官民一体のテロ対策を推進しております。

今後とも警戒警備を徹底するとともに、関係機関との連携を一層強化し、県民の理解と協力を得ながらテロの未然防止に万全を期してまいります。

次に、高齢運転者の交通事故防止対策につきましては、加齢に伴う身体機能の変化や安全運転に必要な知識、技能を再認識できるよう、危険を疑似体験する装置やドライブレコーダー等を活用した講習会を実施しております。

また、今年度から福島運転免許センターに安全運転相談に対応するため看護師を配置したほか、全国統一の安全運転相談ダイヤルの運用を開始し、運転に不安を持つ方やその御家族からの相談受理体制を充実するとともに、運転免許返納の受付時間を拡大するなど、高齢者が運転免許を返納しやすい環境の整備にも努めてまいります。

今後とも効果的な対策を講じてまいります。